

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 喜春

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	12,410,704	11,132,301	11,874,930	13,713,133	15,451,989
経常利益 (千円)	1,322,842	765,598	605,140	1,081,668	962,671
当期純利益 (千円)	1,059,006	514,073	456,780	507,808	606,865
純資産額 (千円)	8,808,402	9,270,278	9,187,107	9,585,681	10,429,745
総資産額 (千円)	13,992,755	12,993,457	14,627,435	14,528,268	17,761,141
1株当たり純資産額 (円)	1,649.20	855.13	870.61	900.62	956.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	198.96	48.01	42.47	48.12	57.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	192.60	47.25	42.40	42.48	41.98
自己資本比率 (%)	62.9	71.3	62.8	65.4	56.8
自己資本利益率 (%)	12.75	5.69	4.95	5.43	6.19
株価収益率 (倍)	9.6	12.4	9.3	8.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	907,077	230,256	243,481	2,856,559	760,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,532	270,068	3,185,576	18,093	148,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,423	119,261	785,979	695,280	189,723
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,951,581	4,329,546	1,614,892	3,629,299	4,359,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	263(114)	264(124)	324(139)	353(138)	465(177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,077,532	9,407,175	8,841,628	10,147,546	8,630,007
経常利益 (千円)	1,298,050	640,940	354,980	715,811	436,536
当期純利益 (千円)	886,530	260,733	403,840	551,131	276,020
資本金 (千円)	861,398	891,385	891,385	891,385	891,385
発行済株式総数 (株)	5,338,300	10,840,400	10,840,400	10,840,400	10,840,400
純資産額 (千円)	7,772,125	7,983,614	7,854,013	8,257,084	8,506,988
総資産額 (千円)	12,049,943	11,045,076	11,527,519	11,487,038	12,085,329
1株当たり純資産額 (円)	1,455.92	736.44	744.28	782.49	804.49
1株当たり配当額 (円)	30.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	167.26	24.35	37.55	52.23	26.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	161.91	23.96	37.48		
自己資本比率 (%)	64.5	72.3	68.1	71.9	70.3
自己資本利益率 (%)	12.05	3.31	5.10	6.84	3.29
株価収益率 (倍)	11.4	24.5	10.6	7.7	15.5
配当性向 (%)	17.9	61.6	39.9	28.7	57.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	218(53)	219(44)	229(38)	259(31)	268(19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

4 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成2年3月	台湾台北市に旭日電子股? 有限公司を設立。
平成2年4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成2年6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成6年3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成7年4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年8月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年8月	名古屋市にeオフィスを開設。
平成15年8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股? 有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	eオフィス(名古屋市)を閉鎖。
平成19年7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(連結子会社)の株式取得
平成20年3月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)の全株式を売却。
平成20年4月	経営効率化を図るため、株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を吸収合併。
平成20年11月	欧州における販売力強化のため、Cellebrite GmbH(連結子会社)を設立。
平成20年12月	中国における販売力強化のため、躍陽信息技术(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
平成21年11月	株式会社二フコアドヴァンストテクノロジー(連結子会社)の株式取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)及び子会社6社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

平成21年11月に、パチンコ関連事業の強化を図るため、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの株式を取得し連結子会社としました。

<情報・通信関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<樹脂成形事業>

主要な関係会社の異動はありません。

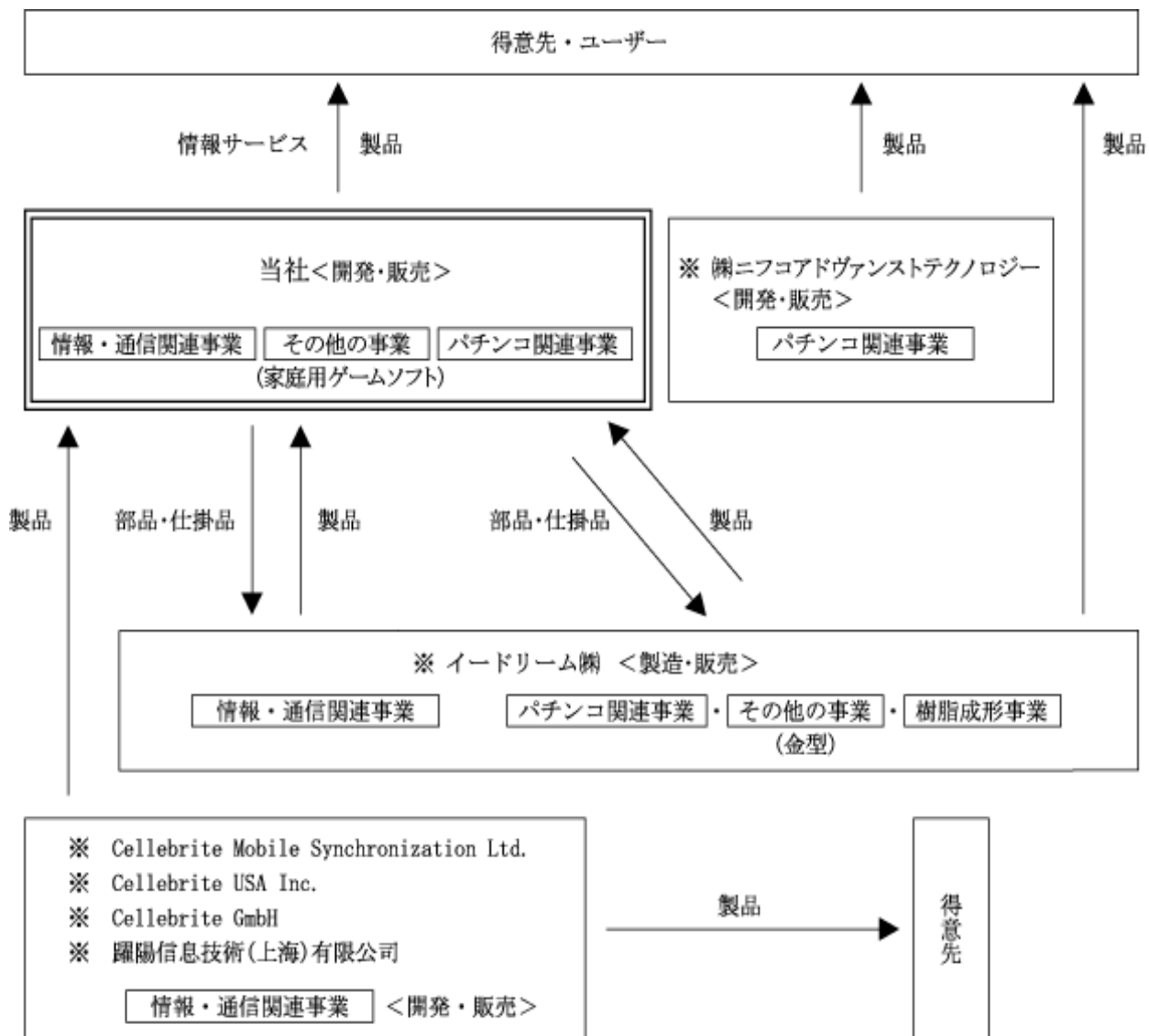
当社グループのうち主要な事業を行なっているのは、当社及び連結子会社6社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イードリーム(株) (株)ニフコアドヴァンストテクノロジー
情報・通信関連事業	モバイルデータトランスファー機器、デジタル機器の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 イードリーム(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽信息技術(上海)有限公司
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イードリーム(株)
その他の事業	家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。 金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株)

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社(注)3	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・組 付け・検査 役員の兼任 3名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティクバ	1,140 NIS	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc. (注)2、3	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
Cellebrite GmbH(注)2	ドイツ国 バイエルン州	25 千ユーロ	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
躍陽信息技术(上海)有限公司	中国 上海市	55,000	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)ニフコアドヴァンステク ノロジー(注)4	神奈川県横浜市	300,000	パチンコ関連事業	70.0	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イードリーム株式会社及びCellebrite USA Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、イードリーム株式会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成形事業」の、また、Cellebrite USA Inc.は所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	212 (49)
情報・通信関連事業	168 (19)
樹脂成形事業	33 (106)
その他の事業	12 ()
全社(共通)	40 (3)
合計	465 (177)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数が前連結会計年度に比べ112名増加しましたのは、主に株式会社ニフコアドヴァンステクノロジーを連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268(19)	36.8	8.8	5,810,451

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策や中国をはじめとした新興国の内需拡大に牽引され、企業収益に一部改善が見られました。しかしながら、景気の自律回復力は弱く設備投資は弱含み、失業率は高水準で推移しました。また、個人消費の低迷やデフレの長期化、海外景気の下振れ懸念等、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進し、引き続きコスト競争力の強化に努めました。

売上高につきましては、主要な事業でありますパチンコ関連事業において、平成21年11月事業の強化を図り株式を取得（70%；連結子会社）しました株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの下期業績が寄与したこと等により増加しました（みなし取得日10月1日）。

利益につきましては、情報・通信関連事業において、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.（イスラエル国）のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、パチンコ関連事業において、競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少と、情報・通信関連事業における、個人消費の減速によるデジタルコンシューマー機器の販売低迷・価格競争激化等により、厳しい状況で推移しましたことにより営業利益・経常利益は減少しました。

また、前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損等の特別損失が減少しましたこと等により、当期純利益は増加しました。

この結果、当期の業績は、売上高は154億51百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は8億95百万円（同16.7%減）、経常利益9億62百万円（同11.0%減）、当期純利益は6億6百万円（同19.5%増）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板において、平成21年11月に取得しました株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの業績が寄与し、売上高は増加しましたものの、遊技機メーカーの競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少により、営業利益は厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は87億26百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は12億28百万円（同13.9%減）となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、モバイルデータトランスファー機器、デジタルコンシューマー機器、及びコンテンツ配信サービスであります。

モバイルデータトランスファー機器においては、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の業績が順調に推移しましたものの、個人消費の低迷等によりデジタルコンシューマー機器の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は42億60百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1億66百万円（同4.8%増）となりました。

<樹脂成形事業>

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品の販売が順調に推移しました。

この結果、売上高は21億61百万円（前年同期比81.1%増）、営業利益は3億円（同5.9%増）となりました。

< その他の事業 >

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は3億3百万円（前年同期比88.5%増）、営業損失は17百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、その他につきましては、前連結会計年度中に設立した子会社に係るものでありますため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

< 日本 >

当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、平成21年11月に取得しました株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの業績が寄与し、売上高は増加したものの、遊技機メーカーの競争激化による遊技機1機種当たり販売台数の更なる減少により、営業利益は厳しい状況で推移しました。売上高は125億92百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4億4百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

< 中東 >

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は5億50百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

< 北米 >

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しましたものの、仕入単価が上昇しました結果、売上高は22億15百万円（前年同期比21.9%増）、営業損失は31百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

< その他 >

ドイツ会社及び中国子会社において、モバイルデータトランスファー機器を販売しました結果、売上高は93百万円、営業損失は24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億60百万円、投資活動により1億48百万円増加したことに對し、財務活動により1億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億30百万円増加し43億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、7億60百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億65百万円、のれん償却額が4億83百万円、仕入債務の増加が5億83百万円及びその他負債の増加が4億15百万円であったことに對し、売上債権の増加が12億55百万円及びたな卸資産の増加が4億42百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、1億48百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億37百万円、定期預金の減少額が96百万円及び新規連結子会社の取得による収入が73百万円であったことに對し、有形固定資産の取得による支出が5億31百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期は6億95百万円の使用）となりました。
これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	7,982,617	109.0
情報・通信関連事業	3,188,667	86.0
樹脂成形事業	2,128,529	169.9
合計	13,299,814	108.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	5,799,066	100.1	1,376,116	182.9
樹脂成形事業	2,269,541	163.5	435,803	133.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	8,726,800	108.9
情報・通信関連事業	4,260,995	98.1
樹脂成形事業	2,161,191	181.1
その他の事業	303,001	188.5
合計	15,451,989	112.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	5,699,637	41.6	4,210,610	27.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメントとIT分野への集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として以下の3点を推進しております。

1. アミューズメント(パチンコ)関連分野でのシェアアップ
2. IT(コンテンツ、通信)関連分野での新たな顧客価値の創造
3. グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大

具体的には、お客様の信頼を得つつ、売れる商品・サービスとは何かに徹底的にこだわり、企画、開発、販売戦略をもって、新たな価値を提供し、収益に貢献するビジネス展開を図ります。また、外部からの視点、外部ノウハウを積極的に活用し、変化はチャンスと考え、失敗を恐れず、更なる成長を目指してワールドワイドで取り組んでまいります。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化(育成・獲得)

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化(開発期間の短縮・研究分野の拡大)、販売体制の強化(新規開拓・事業領域の拡大)を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、固定収入(月額課金会員)の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用いただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいりま

す。

* プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク（Pマーク）」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア．当社グループの事業について

パチンコ関連事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業でありますパチンコ関連事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコ

ホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成18年3月期37.9%、平成19年3月期41.3%、平成20年3月期36.6%、平成21年3月期41.6%、平成22年3月期27.2%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

情報・通信関連事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、光ファイバー等によるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人電気通信端末機器審査協会）による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があります、経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう、平成14年8月ライセンス提供によるゲームソフトダウンロード販売を開始するとともに、各キャリア（携帯電話事業者）に公式ゲームサイトを開設し、月額課金会員数が順調に増加しております。さらに平成21年1月、任天堂株式会社の家庭用ゲーム機「Wii」でコミックを楽しめる「Wiiウェア」向けデジタルコミック配信事業に参入し、漫画家・矢沢あいがキャラクターデザインを手掛けた「プリンセス・アイ物語」を、「Wiiショッピングチャンネル」より発売するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。

しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

樹脂成形事業及びその他の事業について

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しました結果、業績は拡大基調にあります。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社は、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券2百万円、投資有価証券9億56百万円、合計9億53百万円であり、総資産の8.0%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を付与しております。

平成17年9月7日に第2回新株予約権、平成21年7月10日に第3回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記、新株予約権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成22年3月31日現在
第2回新株予約権（平成17年9月7日発行）	348,000株
第3回新株予約権（平成21年7月10日発行）	358,000株
潜在株式数合計	706,000株

(注) 潜在株式数合計706,000株は、平成22年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の6.5%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で218名、研究開発費の総額は20億36百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。

パチンコホール内情報化システムの開発では、店舗経営の効率化に繋がると共に、プレイヤーの利便性及び満足度の向上に繋がる「各台計数機システム『ラクーナシステム』」の商品力強化に重点を置いております。当連結会計年度におきましては、玉貸機能のついた大型ディスプレイ付各台計数機を開発しました。

また、LEDと蛍光管2つの表示部をもち遊技機データの表示や大当り時に光と音で演出するほか、店舗からのメッセージなどの文字情報も表示できる機能を搭載した「呼出ランプ『DUOランプ』」を開発しました。

開発スタッフはグループ全員で122名、研究開発費の総額は9億91百万円であります。

(2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、モバイルデータ転送機器、コンテンツサービス、デジタル機器の研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社及びCellebrite Mobile Synchronization Ltd.で行っております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、コンテンツサービスの開発では、Wiiウェア向けに配信中のデジタルコミック「Out of Galaxy 銀のコーシカ ~松本零士~」をiPhone向けに開発し、平成21年12

月より配信を開始しました。

また、海外にて高い認知度を誇り、ゲーム性そのものの評価の高い「BLASTER MASTER」シリーズの最新作「BLASTER MASTER overdrive」をWiiウェア向けに開発し、平成22年2月より配信を開始しました。

更に、人気の「パズルゲーム上海」をiPadの画面サイズとタッチインターフェイスに合わせ最適化した「上海HD」の開発、サンソフトを代表するゲームのひとつである「いっき」について、グラフィック・ゲームシステムを改良し、最大12人で対戦できる「いっき おんらいん」を開発するなど、魅力的なコンテンツサービスの研究開発を積極的に推進しました。

また、デジタル機器では、HSPA+対応の「Rooster」シリーズの最新機種「Rooster - LS」を発売しました。

開発スタッフはグループ全員で95名、研究開発費の総額は10億43百万円であります。

(3) その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用パッケージゲームソフトの企画開発を主要な課題としております。

開発スタッフはグループ全員で1名、研究開発費の総額は2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成22年3月期	17,761	7,331	10,429	56.8%
平成21年3月期	14,528	4,942	9,585	65.4%
増減	3,232	2,388	844	8.6ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ32億32百万円増加し177億61百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

流動資産は、36億45百万円増加し120億60百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億32百万円、売上債権が17億94百万円、たな卸資産が11億68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、4億12百万円減少し57億円となりました。これは主に、有形固定資産が3億79百万円増加したことに対し、投資有価証券が3億98百万円、のれんが4億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、23億88百万円増加し73億31百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

流動負債は、24億35百万円増加し67億5百万円となりました。これは主に、仕入債務が15億79百万円、未払法人税等が1億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、47百万円減少し6億25百万円となりました。これは主に、リース債務が67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、8億44百万円増加し104億29百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に、当期純利益が6億6百万円であったことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ8.6ポイント減少し56.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は154億51百万円（前年同期比12.7%増）、売上原価は90億4百万円（同19.6%増）、販売費及び一般管理費は55億52百万円（同8.7%増）、営業利益は8億95百万円（同16.7%減）、経常利益は9億62百万円（同11.0%減）、当期純利益は6億6百万円（同19.5%増）となりました。

売上高の増加率に比べ、売上原価の増加率が高い主な要因は、販売低迷・価格競争激化によるものであります。

税金等調整前当期純利益は、8億65百万円（同12.5%増）となりました。経常利益の減少に対し、税金等調整前当期純利益が増加した主な要因は、投資有価証券評価損などが減少したことによるものであります。

当期純利益は、6億6百万円（同19.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益の増加率に比べ、当期純利益の増加率が高い主な要因は、法人税等調整額が6百万円（前年同期は97百万円）であったことによるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目を参照願います。

(3) 流動性及び資金の源泉

(百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減
現金及び現金同等物の期首残高	1,614	3,629	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856	760	2,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	148	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	189	505
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	11	140
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	4,359	730

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億60百万円、投資活動により1億48百万円増加したことに對し、財務活動により1億89百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億30百万円増加し43億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、7億60百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8億65百万円、のれん償却額が4億83百万円、仕入債務の増加が5億83百万円及びその他負債の増加が4億15百万円であったことに對し、売上債権の増加が12億55百万円及びたな卸資産の増加が4億42百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果得られた資金は、1億48百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が5億37百万円、定期預金の減少額が96百万円及び新規連結子会社の取得による収入が73百万円であったことに對し、有形固定資産の取得による支出が5億31百万円であったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前年同期は6億95百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払が1億58百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は6億57百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器、イーDream株式会社における新社屋の増設であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る金型などをはじめとして、1億31百万円実施しました。

(2) 情報・通信関連事業

新製品の製造に係る金型をはじめとして、35百万円実施しました。

(3) 樹脂成形事業

イーDream株式会社における新社屋の増設をはじめとして、3億51百万円実施しました。

(4) その他の事業

射出成形検査機器をはじめとして、24百万円実施しました。

(5) 全社共通

サン電子株式会社における社屋の改装工事をはじめとして、1億12百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (愛知県江南市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	184,837	36,632	95,626	236,803 (2,401.76)		553,901	123 (11)
	情報・通信 関連	開発・ 販売設備	67,060	27	16,904	97,205 (985.90)		181,197	61 (5)
	全社	管理設備	61,106	3,256	39,467	94,207 (955.49)	3,591	201,629	37 (3)
東京事業所 (東京都中央区)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	2,299		877			3,176	17 ()
	情報・通信 関連	販売設備	1,444		545			1,989	14 ()
	全社	管理設備	1,844		571			2,415	()
大阪営業所 (大阪市浪速区)	パチンコ 関連	販売設備	1,190		1,004			2,194	6 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	パチンコ 関連	販売設備	154		129			283	4 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	パチンコ 関連	販売設備	517		134			652	5 ()
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	パチンコ 関連	製造設備				27,183 (854.18)		27,183	
	情報・通信 関連	製造設備				3,883 (122.03)		3,883	
	樹脂成形	製造設備				63,203 (1,986.02)		63,203	
	その他	製造設備				4,402 (138.34)		4,402	
	全社	管理設備				154,224 (4,846.18)		154,224	

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイーDream株式会社に賃貸しております。

4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額19,591千円)を所有しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	パチンコ 関連	製造設備	47,987	12,485	5,334	66,045 (167.25)		131,853	8 (38)
		情報・ 通信関連	製造設備	5,970			9,433 (23.89)		15,404	1 (3)
		樹脂成形	製造設備	131,213	34,642	2,583	153,557 (388.86)	13,670	335,667	33 (106)
		その他	製造設備	7,010	8,634	1,350	10,697 (27.09)		27,693	11 ()
		全社	管理設備	40,876	125	4,588	374,705 (948.88)		420,295	3 ()
株式会 社 ニフコ アド ヴァン スト テク ノロ ジー	本社 (神奈川県 横浜市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設備	9		5,981			5,990	49 ()

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 上記の他、建設仮勘定(帳簿価額366,216千円)を所有しております。

4 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ベタフティク バ	情報・ 通信 関連	開発・ 販売設備	5,894		31,682			37,576	75 (7)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュージャ ージー州	情報・ 通信 関連	販売設備			10,315			10,315	14 (2)
Cellebrite GmbH	ドイツ国 バイエルン州	情報・ 通信 関連	販売設備			552			552	2 ()
躍陽 情報技術 (上海)有 限公司	中国 上海市	情報・ 通信 関連	販売設備			450			450	1 (2)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,740	1,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	348,000 (注)3	348,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)		
第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,580	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～ 平成33年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	63,400	5,338,300	24,537	861,398	24,716	874,714
平成18年4月1日(注)2	5,338,300	10,676,600		861,398		874,714
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		10,840,400		891,385		904,907
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		10,840,400		891,385		904,907

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

2 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	12	42	4	4	4,068	4,138	
所有株式数 (単元)		5,539	1,275	25,813	610	180	74,980	108,397	700
所有株式数 の割合(%)		5.11	1.18	23.81	0.56	0.17	69.17	100.00	

(注) 自己株式284,160株は、「個人その他」に2,841単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	409,400	3.8
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸 佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
前田修江	神戸市東灘区	168,100	1.5
ティーツー・キャピタル株式 会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	158,800	1.5
計		4,923,200	45.4

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284,160株(2.62%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,555,600	105,556	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,556	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	284,100		284,100	2.62
計		284,100		284,100	2.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

当該制度は、会社法に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社又は当社子会社の取締役、監査役並びに従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成21年6月24日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	当社取締役	7	当社監査役	3	当社従業員	27	子会社イーDream株式会社の取締役	3
当社取締役	7								
当社監査役	3								
当社従業員	27								
子会社イーDream株式会社の取締役	3								
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。								
株式の数(株)	同上								
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上								
新株予約権の行使期間	同上								
新株予約権の行使の条件	同上								
新株予約権の譲渡に関する事項	同上								
代用払込みに関する事項									
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項									

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	4,000	1,724		
保有自己株式数	284,160	1,724	284,160	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	158	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,440 969	969	598	450	461
最低(円)	1,360 938	509	378	286	367

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	461	443	407	427	416	423
最低(円)	408	380	388	399	398	402

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		吉田 喜春	昭和27年5月18日	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 ソフトウェア事業部長 平成元年4月 取締役ソフトウェア事業部長 平成13年6月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成19年6月 当社取締役新規開発事業部長 平成20年1月 代表取締役知財ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	70,300
取締役専務 (代表取締役)	モバイルビジネス事業部担当	山口 正則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 取締役サンタック事業部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman(現任) Cellebrite USA Inc.Chairman(現任) 平成20年1月 当社代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司董事長(現任) 平成21年1月 Cellebrite GmbH Chairman(現任)	(注)2	70,400
取締役	サンタックネット事業部、プロダクト統括部担当	若井 富幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株)(現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長 平成19年4月 取締役サンタックネットユニット長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	64,600
取締役	ICT事業部担当	丹羽 正義	昭和29年3月28日	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成7年4月 (株)サンコミュニケーションズ代表取締役社長 平成20年3月 イードリーム(株)取締役 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	27,900
取締役	アミューズメント事業部、人事総務担当	亀ヶ井 克寿	昭和34年4月4日	昭和58年4月 当社入社 平成12年10月 ニューアミューズメント分社長 平成13年6月 取締役ニューアミューズメント分社長 平成15年6月 取締役 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 取締役(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンステクノロジー 取締役(現任)	(注)2	61,300
取締役	経理担当	加藤 俊朗	昭和35年10月4日	平成10年7月 当社入社 平成15年10月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	12,700
取締役	サンソフト事業部、法務知財担当	東谷 浩明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 当社入社 平成12年7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年6月 (株)サンコミュニケーションズ監査役 常勤監査役 平成20年12月 躍陽情報技術(上海)有限公司監事(現任) 平成21年11月 (株)ニフコアドヴァンステクノロジー 監査役(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)2	23,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		後藤 和 暁	昭和27年10月10日	昭和62年1月 平成8年1月 平成14年10月 平成17年11月 平成22年6月	当社入社 技術戦略室マネージャー ボイスラボ事業部グループリーダー 品質保証部マネージャー 当社監査役(現任)	(注)3	14,100	
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 明治電機工業(株)監査役(現任) (株)愛知銀行監査役(現任) (株)サークルKサンクス監査役 当社監査役(現任)	(注)3	1,300	
監査役		佐野 正 人	昭和28年3月10日	昭和55年10月 昭和60年9月 平成2年1月 平成15年7月 平成18年12月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年12月	監査法人伊東会計事務所 米国アーサーヤング会計事務所 (株)伊東経営コンサルタント みすずコンサルティング(株)代表取締役 佐野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) (株)宇佐美組監査役(現任) 太陽ASG有限責任監査法人代表社員(現任)	(注)3	1,300	
計								347,200

- (注) 1 監査役桂川明及び佐野正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 3 監査役全員の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。
- 4 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で構成されており、取締役兼務執行役員6名及びアミューズメント事業部長 山岸 栄、サンタックネット事業部長 北島 光晴、モバイルビジネス事業部長 鈴木 祥司、サンソフト事業部長 炭電 辰巳であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

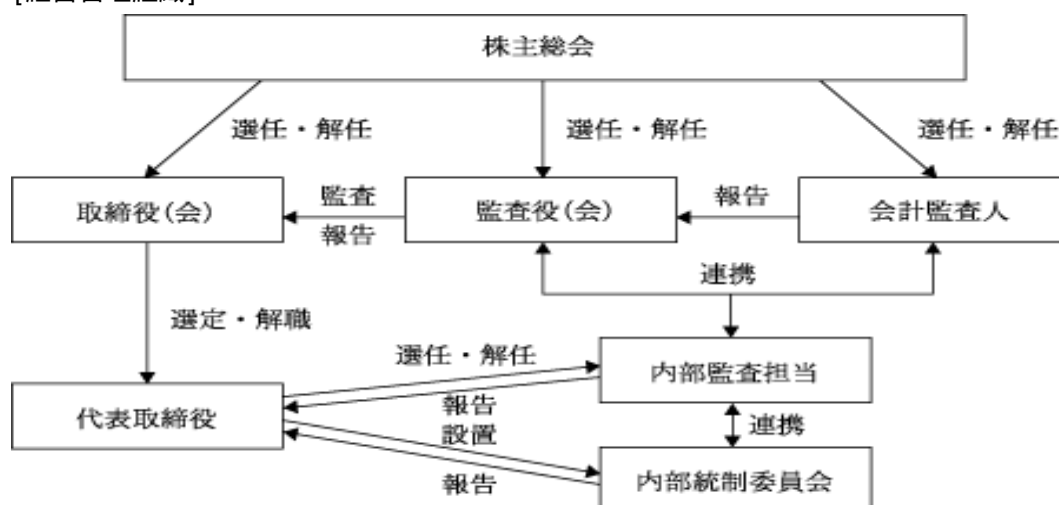
当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

取締役会は、平成22年6月24日現在で取締役7名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

執行役員制度の採用により、経営の意思決定及び業務監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な業務執行を行っております。

監査役制度を採用し、経営の監視機能として、監査役会は、平成22年6月24日現在で監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



ロ 企業統治の体制を採用する理由

取締役・監査役・社外監査役により構成されるガバナンスのもと、各役員の能力が有効に作用して意思決定プロセスに関与することで、監査体制の充実が図られ、経営の健全性・透明性を確保した迅速な意思決定ができるものと考え、上記の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

また、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性・効率性を追求するため、社内横断組織として、執行役員・事業部門長等を中心として構成された「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用を行うとともに、必要に応じて社長に報告・提案を行う体制としております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、取締役・監査役（非常勤含む）及び主要事業部門の業務執行責任者で構

成される「経営委員会」を月1回開催しております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を毎日開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

二 リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、法務・知的財産部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

・コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

・ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、人事総務部の担当者(1名)が社長の命により実施しております。監査役・会計監査人・内部統制委員会との連携により、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、機動的に業務を遂行するための業務運営の準拠性及び効率性を評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。なお、人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会はもとより、毎日の「朝会」及び社内各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、内部監査担当者との連携により内部統制システムの構築・運用の状況を把握しております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任しており、監査役・内部監査担当者とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役桂川明及び佐野正人と当社との間には、人的関係、資本的關係、取引関係等の特別な利害関係はなく、それぞれ税理士及び公認会計士として専門的な知見を有しており、客観的な視点で取締役の執行状況等の監査ができるものとして選任し、経営の監視機能の強化及び経営の健全性・透明性の向上に貢献しております。

また、社外監査役は全ての監査役会に出席すると共に、監査法人からの会計監査に関する報告会などにも出席し、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制システムの構築・運用に関する情報を交換し有機的に連携しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部から

の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	160,047	149,910	10,137		7
監査役 (社外監査役を除く。)	20,568	19,260	1,308		1
社外役員	4,161	4,080	81		2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 82,888千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新光商事(株)	50,000	40,350	取引関係維持のため
ジャパンネットワークシステム(株)	100	10,000	当社事業推進のため
On Software International Ltd.	567,886	8,717	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	25,000	8,075	取引関係維持のため
GCH SYSTEMS Inc	944,595	6,591	取引関係維持のため
(株)iクリアサポート	60	3,000	当社事業推進のため
(株)藤商事	30	2,700	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,140	取引関係維持のため
(株)エディオン	1,000	963	取引関係維持のため
財形住宅金融(株)	1	200	取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)		
		貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式				
上記以外の株式		186,582	12,011	5,133

会計監査の内容

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
-----------------	----------	--------

指定社員 業務執行社員 柴山 昭三	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 楠元 宏	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士9名、その他12名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって会社法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
連結子会社				
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同

一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を36,000ドルとしております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、当社の監査公認会計士等同一のネットワークに属しているKPMG Somekh Chaikinに対する監査証明業務に係る報酬を43,000ドルとしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664,086	4,497,021
受取手形及び売掛金	3,046,483	4,841,344
リース投資資産	203,457	126,747
有価証券	202,213	2,857
製品	535,793	401,031
仕掛品	76,600	805,834
原材料	383,367	957,681
繰延税金資産	221,838	237,894
その他	3 108,990	3 218,222
貸倒引当金	27,320	28,092
流動資産合計	8,415,511	12,060,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,386,813	1,317,211
減価償却累計額	821,785	757,793
建物及び構築物（純額）	565,028	559,417
機械装置及び運搬具	802,654	702,572
減価償却累計額	672,651	606,768
機械装置及び運搬具（純額）	130,002	95,804
工具、器具及び備品	1,080,708	1,036,166
減価償却累計額	898,564	818,064
工具、器具及び備品（純額）	182,144	218,102
土地	2 1,295,554	2 1,295,554
リース資産	-	19,405
減価償却累計額	-	2,143
リース資産（純額）	-	17,261
建設仮勘定	-	366,216
有形固定資産合計	2,172,728	2,552,356
無形固定資産		
のれん	1,717,628	1,273,574
その他	55,136	68,394
無形固定資産合計	1,772,765	1,341,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,477,083	1 1,078,091
繰延税金資産	586,466	576,303
その他	229,713	272,353
貸倒引当金	125,999	120,473
投資その他の資産合計	2,167,263	1,806,274
固定資産合計	6,112,757	5,700,599
資産合計	14,528,268	17,761,141

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,649	3,548,022
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	30,996	24,996
リース債務	76,710	84,946
未払法人税等	87,117	234,934
繰延税金負債	12,179	73,634
賞与引当金	396,625	431,581
役員賞与引当金	38,462	28,250
製品保証引当金	13,381	8,381
その他	815,520	1,440,808
流動負債合計	4,269,642	6,705,554
固定負債		
長期借入金	137,510	112,514
リース債務	126,747	59,062
長期未払金	25,303	33,428
繰延税金負債	245,863	241,267
再評価に係る繰延税金負債	2 13,097	2 13,097
退職給付引当金	106,269	141,097
役員退職慰労引当金	18,153	25,374
固定負債合計	672,944	625,842
負債合計	4,942,586	7,331,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,477,436	8,925,980
自己株式	126,904	125,165
株主資本合計	10,146,824	10,597,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,110	19,645
土地再評価差額金	2 437,380	2 437,380
為替換算調整勘定	58,761	46,846
評価・換算差額等合計	643,252	503,873
新株予約権	82,109	155,962
少数株主持分	-	180,548
純資産合計	9,585,681	10,429,745
負債純資産合計	14,528,268	17,761,141

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,713,133	15,451,989
売上原価	7,529,629	9,004,600
売上総利益	6,183,504	6,447,388
販売費及び一般管理費	1, 2 5,108,580	1, 2 5,552,042
営業利益	1,074,923	895,346
営業外収益		
受取利息	26,931	10,005
受取配当金	27,499	47,047
為替差益	-	13,999
その他	17,583	7,994
営業外収益合計	72,014	79,045
営業外費用		
支払利息	19,604	10,453
為替差損	44,237	-
その他	1,427	1,267
営業外費用合計	65,269	11,720
経常利益	1,081,668	962,671
特別利益		
固定資産売却益	-	3 639
投資有価証券売却益	55,662	57,518
関係会社株式売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	13,926	1,392
新株予約権戻入益	136	-
特別利益合計	69,724	59,570
特別損失		
固定資産除却損	4 8,331	4 29,970
固定資産売却損	-	5 938
減損損失	-	6 5,895
投資有価証券評価損	346,314	74,998
投資有価証券売却損	10,365	44,673
投資有価証券償還損	6,552	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	381,564	156,476
税金等調整前当期純利益	769,829	865,765
法人税、住民税及び事業税	164,163	251,245
法人税等調整額	97,857	6,366
法人税等合計	262,020	244,878
少数株主利益	-	14,020
当期純利益	507,808	606,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
自己株式の処分	-	38
自己株式処分差損の振替	-	38
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
利益剰余金		
前期末残高	8,127,912	8,477,436
当期変動額		
剰余金の配当	158,284	158,284
当期純利益	507,808	606,865
自己株式処分差損の振替	-	38
当期変動額合計	349,524	448,543
当期末残高	8,477,436	8,925,980
自己株式		
前期末残高	126,904	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
自己株式の処分	-	1,762
当期変動額合計	-	1,738
当期末残高	126,904	125,165
株主資本合計		
前期末残高	9,797,300	10,146,824
当期変動額		
剰余金の配当	158,284	158,284
当期純利益	507,808	606,865
自己株式の取得	-	23
自己株式の処分	-	1,724
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	349,524	450,282
当期末残高	10,146,824	10,597,106

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	168,466	147,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,356	127,464
当期変動額合計	21,356	127,464
当期末残高	147,110	19,645
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,481	58,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,279	11,914
当期変動額合計	54,279	11,914
当期末残高	58,761	46,846
新株予約権		
前期末残高	136	82,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,973	73,853
当期変動額合計	81,973	73,853
当期末残高	82,109	155,962
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	180,548
当期変動額合計	-	180,548
当期末残高	-	180,548

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	769,829	865,765
有形固定資産償却費	215,559	208,659
無形固定資産償却費	23,035	24,207
減損損失	-	5,895
のれん償却額	479,275	483,188
長期前払費用償却額	-	7,069
株式報酬費用	82,109	73,853
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,441	4,859
賞与引当金の増減額（ は減少）	170,650	2,924
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,216	10,266
製品保証引当金の増減額（ は減少）	16,203	5,157
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,049	23,663
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,320	4,396
受取利息及び受取配当金	54,431	57,052
支払利息	19,604	10,453
為替差損益（ は益）	39,374	2,004
投資有価証券売却損益（ は益）	45,296	12,845
投資有価証券評価損益（ は益）	346,314	74,998
投資有価証券償還損益（ は益）	6,552	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	19
関係会社株式評価損	9,999	-
有形固定資産除却損	8,331	29,744
有形固定資産売却損益（ は益）	-	298
無形固定資産除却損	-	225
新株予約権戻入益	136	-
売上債権の増減額（ は増加）	477,804	1,255,570
たな卸資産の増減額（ は増加）	208,399	442,730
仕入債務の増減額（ は減少）	68,619	583,168
その他の資産の増減額（ は増加）	12,735	14,194
その他の負債の増減額（ は減少）	22,666	415,934
長期未払金の増減額（ は減少）	7,480	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	115,996	117,032
小計	2,921,482	896,725
利息及び配当金の受取額	54,431	57,052
利息の支払額	19,604	10,453
法人税等の支払額	233,462	190,757
法人税等の還付額	133,713	7,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856,559	760,426

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	146,924	96,500
有形固定資産の取得による支出	165,041	531,660
有形固定資産の除却による支出	-	5,406
有形固定資産の売却による収入	-	1,177
無形固定資産の取得による支出	17,591	11,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 73,170
関係会社株式の売却による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	278,716	29,114
投資有価証券の売却による収入	414,665	537,524
投資有価証券の償還による収入	176,847	33,032
会員権の取得による支出	1,333	719
出資金の回収による収入	-	10
長期前払費用の取得による支出	-	20,000
長期貸付金の回収による収入	-	4,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,093	148,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	-
長期借入金の返済による支出	36,996	30,996
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,143
自己株式の取得による支出	-	23
ストックオプションの行使による収入	-	1,724
配当金の支払額	158,284	158,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,280	189,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,778	11,347
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,014,407	730,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,614,892	3,629,299
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,629,299	¹ 4,359,378

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽情報技術(上海)有限公司</p> <p>(注) ㈱サンコミュニケーションズは、平成20年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、上記のうち、Cellebrite GmbHは平成20年11月に、躍陽情報技術(上海)有限公司は平成20年12月にそれぞれ設立し連結子会社となりました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc. Cellebrite GmbH 躍陽情報技術(上海)有限公司 ㈱ニフコアドヴァンストテクノロジー</p> <p>(注) ㈱ニフコアドヴァンストテクノロジーは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年3月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 依地貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱ニューテック 依地貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、㈱ニューテックは、平成21年6月において当社が所有していた同社全株式を売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽情報技術(上海)有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.、Cellebrite USA Inc.、Cellebrite GmbH及び躍陽情報技術(上海)有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品 総平均法 原材料 移動平均法 国内連結子会社については主として総平均法</p> <p>仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年 また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 在外連結子会社は、主として製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。 なお、一部の国内連結子会社については、当連結会計年度に見合う負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社については、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他のソフトウェア制作 工事完成基準 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,516千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ658,490千円、188,936千円、378,074千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,608千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,052千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,638千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,304千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262,791千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 10,131千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">929,634千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">62,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,462千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,120千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,828,223千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">479,275千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,828,223千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,822千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	給与手当及び賞与	929,634千円	株式報酬費用	62,537千円	賞与引当金繰入額	192,058千円	退職給付費用	28,695千円	役員賞与引当金繰入額	38,462千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,210千円	減価償却費	38,120千円	研究開発費	1,828,223千円	のれん償却額	479,275千円	建物及び構築物	98千円	機械装置及び運搬具	410千円	工具、器具及び備品	7,822千円	計	8,331千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,091,032千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">34,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,064千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,036,445千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">483,188千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,036,445千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,727千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,202千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,970千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">938千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県江南市</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行っております。</p> <p>使用見込がなくなった金型等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当連結会計年度に当該減少額を減損損失5,895千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	給与手当及び賞与	1,091,032千円	株式報酬費用	34,250千円	賞与引当金繰入額	188,930千円	退職給付費用	35,004千円	役員賞与引当金繰入額	28,250千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,396千円	減価償却費	47,064千円	研究開発費	2,036,445千円	のれん償却額	483,188千円	工具、器具及び備品	639千円	計	639千円	建物及び構築物	19,815千円	機械装置及び運搬具	5,727千円	工具、器具及び備品	4,202千円	ソフトウェア	225千円	計	29,970千円	機械装置及び運搬具	938千円	計	938千円	場所	用途	種類	愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品
給与手当及び賞与	929,634千円																																																																				
株式報酬費用	62,537千円																																																																				
賞与引当金繰入額	192,058千円																																																																				
退職給付費用	28,695千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	38,462千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,210千円																																																																				
減価償却費	38,120千円																																																																				
研究開発費	1,828,223千円																																																																				
のれん償却額	479,275千円																																																																				
建物及び構築物	98千円																																																																				
機械装置及び運搬具	410千円																																																																				
工具、器具及び備品	7,822千円																																																																				
計	8,331千円																																																																				
給与手当及び賞与	1,091,032千円																																																																				
株式報酬費用	34,250千円																																																																				
賞与引当金繰入額	188,930千円																																																																				
退職給付費用	35,004千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	28,250千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,396千円																																																																				
減価償却費	47,064千円																																																																				
研究開発費	2,036,445千円																																																																				
のれん償却額	483,188千円																																																																				
工具、器具及び備品	639千円																																																																				
計	639千円																																																																				
建物及び構築物	19,815千円																																																																				
機械装置及び運搬具	5,727千円																																																																				
工具、器具及び備品	4,202千円																																																																				
ソフトウェア	225千円																																																																				
計	29,970千円																																																																				
機械装置及び運搬具	938千円																																																																				
計	938千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100			288,100

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株引受権	普通株式	64,000		64,000		
	第1回新株予約権	普通株式	132,000		600	131,400	
	第2回新株予約権	普通株式	353,800		800	353,000	
連結子会社							82,109
合計			549,800		65,400	484,400	82,109

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	288,100	60	4,000	284,160

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	131,400		131,400		
	第2回新株予約権	普通株式	353,000		5,000	348,000	
	第3回新株予約権	普通株式		358,000		358,000	14,633
連結子会社							141,329
合計			484,400	358,000	136,400	706,000	155,962

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使によるものが4,000株、権利喪失によるものが127,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

3 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	158,284	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,664,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">237,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">202,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,629,299千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,664,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,000千円	有価証券勘定	202,213千円	現金及び現金同等物	3,629,299千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,497,021千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,500千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359,378千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,702,098千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,884千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,134千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,200,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,885千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">166,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,700千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">500,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,170千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,497,021千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,500千円	有価証券勘定	2,857千円	現金及び現金同等物	4,359,378千円	流動資産	1,702,098千円	固定資産	74,884千円	のれん	39,134千円	流動負債	1,200,003千円	固定負債	21,885千円	少数株主持分	166,528千円	(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円	(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	500,870千円	差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	73,170千円
現金及び預金勘定	3,664,086千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,000千円																																		
有価証券勘定	202,213千円																																		
現金及び現金同等物	3,629,299千円																																		
現金及び預金勘定	4,497,021千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,500千円																																		
有価証券勘定	2,857千円																																		
現金及び現金同等物	4,359,378千円																																		
流動資産	1,702,098千円																																		
固定資産	74,884千円																																		
のれん	39,134千円																																		
流動負債	1,200,003千円																																		
固定負債	21,885千円																																		
少数株主持分	166,528千円																																		
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円																																		
(株)ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	500,870千円																																		
差引:(株)ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	73,170千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	16,288	10,141	6,147	機械装置及び運搬具	16,288	13,309	2,979
工具、器具及び備品	11,862	11,495	366	工具、器具及び備品	6,714	6,714	
ソフトウェア	11,010	11,010		合計	23,002	20,023	2,979
合計	39,160	32,646	6,514				
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,535千円				1年以内 1,191千円			
1年超 2,979千円				1年超 1,787千円			
計 6,514千円				計 2,979千円			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7,971千円				支払リース料 3,535千円			
減価償却費相当額 7,971千円				減価償却費相当額 3,535千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運用資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。なお、当期の連結決算日現在における営業債権のうち31.8%が特定の大口顧客に対するものであります。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の決済期日であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務、借入金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループ各社において適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照してください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,497,021	4,497,021	
(2)受取手形及び売掛金	4,841,344		
貸倒引当金()	26,690		
(3)投資有価証券	4,814,653	4,814,653	
其他有価証券	1,046,586	1,046,586	
資産計	10,358,261	10,358,261	
(1)支払手形及び買掛金	3,548,022	3,548,022	
(2)短期借入金	830,000	830,000	
(3)未払法人税等	234,934	234,934	
負債計	4,612,956	4,612,956	

()受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他の金融商品は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は利用しておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	31,504
-------	--------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	4,497,021			
(2)受取手形及び売掛金	4,713,246	128,097		
(3)投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	99,480			131,940
合計	9,309,748	128,097		131,940

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,755	3,726	1,971
その他	6,255	8,182	1,927
小計	8,010	11,909	3,898
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259,850	221,655	38,195
債券	293,600	245,480	48,120
その他	1,152,249	987,837	164,412
小計	1,705,700	1,454,973	250,727
合計	1,713,710	1,466,882	246,828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について346,081千円の減損処理を実施しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	75,000	27,225	
その他	339,665	28,437	10,365
合計	414,665	55,662	10,365

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,200
マネー・マネジメント・ファンド	197,196
マネー・リザーブ・ファンド	5,016

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		90,600		154,880
合計		90,600		154,880

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,808	220,519	16,289
債券	99,480	93,600	5,880
その他	113,119	100,114	13,005
小計	449,407	414,233	35,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,784	34,148	5,363
債券	131,940	131,940	
その他	436,454	507,272	70,817
小計	597,179	673,360	76,181
合計	1,046,586	1,087,593	41,006

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	537,524	57,518	44,673
合計	537,524	57,518	44,673

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について74,998千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引は利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イードリーム株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。このうち当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度に移行しております。また、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イードリーム株式会社は、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、このほかに退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。株式会社ニフコアドヴァンステクノロジーは、確定給付型企業年金法に基づく確定給付企業年金を採用し、一部について確定拠出年金制度を導入しております。Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
(1) 退職給付債務 (注)	559,650千円	716,985千円
(2) 年金資産	453,380千円	560,360千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	106,269千円	156,624千円
(4) 未認識数理計算上の差異		15,127千円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		398千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)		141,097千円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	106,269千円	141,097千円

(注) 退職給付債務については、当社及びイードリーム株式会社は、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(1) 勤務費用	61,908千円	76,433千円
(2) 利息費用		1,190千円
(3) 期待運用収益		456千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		2,277千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額		1,073千円
(6) 退職給付費用	61,908千円	78,371千円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準

(2) 割引率(%)		2.0
(3) 期待運用収益率(%)		1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注)		10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注)		10年

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 82,109千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 33 子会社従業員 2	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 88,000株	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月13日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	付されていません。	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年4月1日から平成21年3月27日まで	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 5
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 18,250株
付与日	2008年11月12日
権利確定条件	権利行使時においてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	64,000	132,000	353,800
権利確定			
権利行使			
失効	64,000	600	800
未行使残		131,400	353,000

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	18,250
失効	
権利確定	7,436
未確定残	10,814
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	7,436
権利行使	
失効	
未行使残	7,436

単価情報

a) 提出会社

	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	425	431	932
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格 (US\$)	131.63
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	84.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 45.28～51.31%

類似公開企業の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 7年～10.4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、各従業員が行使期間終了時に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成20年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.54～4.85%

各従業員の予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,381千円
販売費及び一般管理費 72,472千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4	取締役 6	取締役 7
	監査役 1	監査役 1	監査役 3
	従業員 196	従業員 146	従業員 27
	子会社取締役 5	子会社取締役 4	子会社取締役 3
	子会社従業員 15	子会社従業員 12	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株	普通株式 358,000株
付与日	平成14年9月4日	平成17年9月7日	平成21年7月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで	平成23年7月11日から平成33年7月10日まで

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 19
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 20,890株
付与日	2008年11月12日 及び2009年1月15日
権利確定条件	権利行使時においてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.の従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	権利確定後6年間

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			358,000
失効			
権利確定			
未確定残			358,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	131,400	353,000	
権利確定			
権利行使	4,000		
失効	127,400	5,000	
未行使残		348,000	

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	10,814
付与	2,640
失効	240
権利確定	6,884
未確定残	6,330
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	7,436
権利確定	6,884
権利行使	
失効	
未行使残	14,320

単価情報

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	431	932	427
行使時平均株価 (円)	407		
付与日における公正な評価単価 (円)			10,900

(注) 平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2008年 ストックオプション
権利行使価格(US\$) (注)	131.63
行使時平均株価 付与日における公正な 評価単価	84.75

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

a) 提出会社

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック = ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 40.4%

2002年7月8日から2009年7月6日の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 7.01年

算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 15円/株

直近の配当実績によっております。

無リスク利率 0.91%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.99%

類似公開企業の株価変動性に基づき算定しております。

予想残存期間 8.7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、各従業員が行使期間終了時に行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 0円/株

平成21年12月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.98%

各従業員の予想残存期間に対応する期間に対応する米国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">407,050千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">39,750千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,554千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,039千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,717千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">945,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64,271千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">881,121千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">253,149千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">76,946千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">330,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">550,262千円</td></tr> </table>	研究開発費	407,050千円	長期未払金	10,222千円	役員退職慰労引当金	7,479千円	投資有価証券	39,750千円	関係会社株式	4,039千円	賞与引当金	109,554千円	退職給付引当金	36,039千円	繰越欠損金	115,541千円	その他有価証券評価差額金	99,717千円	貸倒引当金	44,432千円	その他	71,565千円	繰延税金資産小計	945,393千円	評価性引当額	64,271千円	繰延税金資産合計	881,121千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円	子会社の留保利益	76,946千円	その他	763千円	繰延税金負債合計	330,858千円	繰延税金資産の純額	550,262千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">484,910千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">46,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,461千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">153,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">932,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">842,678千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う土地評価差額</td><td style="text-align: right;">253,149千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">89,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">343,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">499,296千円</td></tr> </table>	研究開発費	484,910千円	長期未払金	10,222千円	役員退職慰労引当金	13,648千円	投資有価証券	46,705千円	賞与引当金	116,936千円	退職給付引当金	49,461千円	その他有価証券評価差額金	21,360千円	貸倒引当金	35,623千円	その他	153,796千円	繰延税金資産小計	932,655千円	評価性引当額	89,977千円	繰延税金資産合計	842,678千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円	子会社の留保利益	89,659千円	その他	572千円	繰延税金負債合計	343,381千円	繰延税金資産の純額	499,296千円
研究開発費	407,050千円																																																																								
長期未払金	10,222千円																																																																								
役員退職慰労引当金	7,479千円																																																																								
投資有価証券	39,750千円																																																																								
関係会社株式	4,039千円																																																																								
賞与引当金	109,554千円																																																																								
退職給付引当金	36,039千円																																																																								
繰越欠損金	115,541千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	99,717千円																																																																								
貸倒引当金	44,432千円																																																																								
その他	71,565千円																																																																								
繰延税金資産小計	945,393千円																																																																								
評価性引当額	64,271千円																																																																								
繰延税金資産合計	881,121千円																																																																								
全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円																																																																								
子会社の留保利益	76,946千円																																																																								
その他	763千円																																																																								
繰延税金負債合計	330,858千円																																																																								
繰延税金資産の純額	550,262千円																																																																								
研究開発費	484,910千円																																																																								
長期未払金	10,222千円																																																																								
役員退職慰労引当金	13,648千円																																																																								
投資有価証券	46,705千円																																																																								
賞与引当金	116,936千円																																																																								
退職給付引当金	49,461千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	21,360千円																																																																								
貸倒引当金	35,623千円																																																																								
その他	153,796千円																																																																								
繰延税金資産小計	932,655千円																																																																								
評価性引当額	89,977千円																																																																								
繰延税金資産合計	842,678千円																																																																								
全面時価評価法に伴う土地評価差額	253,149千円																																																																								
子会社の留保利益	89,659千円																																																																								
その他	572千円																																																																								
繰延税金負債合計	343,381千円																																																																								
繰延税金資産の純額	499,296千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15.7%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">29.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	抱合せ株式消滅差益	1.4%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額		投資有価証券	15.7%	貸倒引当金	3.8%	役員退職慰労引当金	0.3%	のれん償却額	25.2%	在外子会社の税率差異	29.9%	子会社の留保利益	10.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	0.8%	評価性引当額		投資有価証券	0.8%	貸倒引当金	1.5%	役員退職慰労引当金	0.2%	のれん償却額	22.6%	在外子会社の税率差異	43.1%	子会社の留保利益	3.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																		
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																								
抱合せ株式消滅差益	1.4%																																																																								
住民税均等割	0.9%																																																																								
評価性引当額																																																																									
投資有価証券	15.7%																																																																								
貸倒引当金	3.8%																																																																								
役員退職慰労引当金	0.3%																																																																								
のれん償却額	25.2%																																																																								
在外子会社の税率差異	29.9%																																																																								
子会社の留保利益	10.0%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																								
住民税均等割	0.8%																																																																								
評価性引当額																																																																									
投資有価証券	0.8%																																																																								
貸倒引当金	1.5%																																																																								
役員退職慰労引当金	0.2%																																																																								
のれん償却額	22.6%																																																																								
在外子会社の税率差異	43.1%																																																																								
子会社の留保利益	3.3%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称 サンコミュニケーションズ

事業の内容 電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

サン電子株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、連結子会社である同社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,014,761	4,344,234	1,193,431	160,706	13,713,133		13,713,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800			47,298	49,098	(49,098)	
計	8,016,561	4,344,234	1,193,431	208,004	13,762,231	(49,098)	13,713,133
営業費用	6,590,988	4,185,319	909,624	219,749	11,905,681	732,528	12,638,209
営業利益又は営業損失 ()	1,425,573	158,915	283,806	11,745	1,856,550	(781,626)	1,074,923
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,387,287	4,151,959	959,788	131,833	8,630,869	5,897,399	14,528,268
減価償却費	123,695	537,719	30,627	10,312	702,354	15,515	717,870
資本的支出	98,512	48,494	1,233	20,741	168,981	11,369	180,350

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータトランスファー機器
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は773,907千円であり、その主なものは総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,907,586千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」及び「樹脂成形事業」の営業費用はそれぞれ、7,698千円、3,602千円、214千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

7 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、「パチンコ関連事業」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,726,800	4,260,995	2,161,191	303,001	15,451,989		15,451,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			59,200	59,800	(59,800)	
計	8,727,400	4,260,995	2,161,191	362,201	15,511,789	(59,800)	15,451,989
営業費用	7,499,315	4,094,408	1,860,705	379,586	13,834,016	722,625	14,556,642
営業利益又は営業損失 ()	1,228,084	166,587	300,485	17,385	1,677,772	(782,425)	895,346
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	6,487,193	4,649,216	1,683,482	121,453	12,941,346	4,819,795	17,761,141
減価償却費	150,057	516,392	25,802	10,905	703,158	19,968	723,126
減損損失		6,198			6,198	(303)	5,895
資本的支出	194,919	45,938	351,818	24,780	617,456	98,882	716,339

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....モバイルデータ転送機器、コンテンツ配信、
デジタルコンシューマー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は781,611千円であり、その主なものは総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,830,494千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費には、のれん償却額及び長期前払費用の償却額が含まれ、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,487,131	390,707	1,817,389	17,905	13,713,133		13,713,133
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,559,820			1,559,820	(1,559,820)	
計	11,487,131	1,950,528	1,817,389	17,905	15,272,954	(1,559,820)	13,713,133
営業費用	10,578,209	1,674,102	1,930,530	16,958	14,199,801	(1,561,591)	12,638,209
営業利益又は営業損失 ()	908,921	276,425	113,141	946	1,073,152	1,770	1,074,923
資産	11,252,919	2,910,490	1,077,716	50,175	15,291,301	(763,032)	14,528,268

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

(3) その他.....ドイツ、中国

3 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、また、のれんを全社資産として、それぞれ消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメント追加に伴い、営業費用及び資産の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行うことを目的としたものであります。

4 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は11,516千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、「日本」の営業費用は2,608千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 変更後の営業費用及び資産の配賦方法等による前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930		11,874,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		867,540		867,540	(867,540)	
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営業費用	10,117,335	971,211	1,069,842	12,158,389	(867,540)	11,290,849
営業利益又は営業損失 ()	525,345	57,736	998	584,080		584,080
資産	11,314,170	2,370,103	1,560,342	15,244,616	(617,180)	14,627,435

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,592,439	550,432	2,215,682	93,434	15,451,989		15,451,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876	1,822,793			1,826,670	(1,826,670)	
計	12,596,316	2,373,225	2,215,682	93,434	17,278,659	(1,826,670)	15,451,989
営業費用	12,191,806	1,810,056	2,246,815	117,738	16,366,416	(1,809,774)	14,556,642
営業利益又は営業損失 ()	404,509	563,169	31,132	24,303	912,242	(16,896)	895,346
資産	13,888,242	3,484,652	1,293,085	124,170	18,790,151	(1,029,009)	17,761,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 中東.....イスラエル
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....ドイツ、中国

3 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)

海外売上高	1,820,264	423,586	2,243,850
連結売上高			13,713,133
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	3.1	16.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) その他.....イスラエル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,261,031	660,914	2,921,946
連結売上高			15,451,989
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	4.3	18.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) その他.....イスラエル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	900円62銭	956円14銭
1株当たり当期純利益金額	48円12銭	57円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42円48銭	41円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,585,681	10,429,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	82,109	336,511
(うち新株予約権) (千円)	(82,109)	(155,962)
(うち少数株主持分) (千円)		(180,548)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,503,572	10,093,233
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,552	10,556

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	507,808	606,865
普通株式に係る当期純利益 (千円)	507,808	606,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,552	10,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	59,597	163,778
(うち持分変動損失) (千円)	(59,597)	(163,778)
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 潜在株式の数 348千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状 況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	830,000	830,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,996	24,996	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	76,710	84,946		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,510	112,514	1.78	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,747	59,062		平成23年～26年
合計	1,201,963	1,111,518		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,996	24,996	24,996	24,996
リース債務	38,263	13,759	4,399	2,639

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,003,157	3,527,420	4,542,811	4,378,599
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	236,625	266,372	178,440	184,326
四半期純利益金額 (千円)	164,694	183,519	139,384	119,267
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	15.61	17.38	13.20	11.30

2. 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,769	1,947,615
受取手形	267,958	451,485
売掛金	1,976,716	2,300,776
リース投資資産	203,457	126,747
有価証券	202,213	2,857
製品	406,006	304,323
仕掛品	59,559	276,254
原材料	298,083	586,917
前払費用	9,053	17,235
繰延税金資産	248,124	189,415
未収入金	8,547	52,068
その他	6,699	3,704
貸倒引当金	18,400	28,000
流動資産合計	5,655,789	6,231,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	856,357	822,863
減価償却累計額	552,603	514,219
建物（純額）	303,753	308,644
構築物	32,981	32,981
減価償却累計額	20,257	21,170
構築物（純額）	12,723	11,810
機械及び装置	374,234	357,384
減価償却累計額	324,067	320,521
機械及び装置（純額）	50,166	36,862
車両運搬具	10,539	9,459
減価償却累計額	6,894	6,405
車両運搬具（純額）	3,644	3,054
工具、器具及び備品	1,007,036	908,942
減価償却累計額	864,256	742,981
工具、器具及び備品（純額）	142,779	165,961
土地	681,114	681,114
リース資産	-	4,104
減価償却累計額	-	513
リース資産（純額）	-	3,591
有形固定資産合計	1,194,182	1,211,038

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	12,916	4,666
ソフトウェア	26,291	19,591
その他	8,892	8,801
無形固定資産合計	48,100	33,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,377,626	950,678
関係会社株式	2,542,052	3,004,752
出資金	2,411	2,411
長期貸付金	10,000	5,413
破産更生債権等	109,999	104,473
長期前払費用	-	8,333
繰延税金資産	586,466	569,916
差入保証金	64,475	61,673
その他	16,433	17,152
貸倒引当金	120,499	114,973
投資その他の資産合計	4,588,965	4,609,830
固定資産合計	5,831,248	5,853,928
資産合計	11,487,038	12,085,329

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	509,436	679,482
買掛金	908,214	1,108,052
短期借入金	830,000	830,000
リース債務	76,710	82,188
未払金	29,801	12,780
未払費用	265,837	377,063
未払法人税等	9,721	78,340
未払消費税等	82,014	-
預り金	4,471	5,292
賞与引当金	238,914	221,680
役員賞与引当金	24,250	-
その他	6,908	7,754
流動負債合計	2,986,280	3,402,634
固定負債		
リース債務	126,747	48,149
長期未払金	25,303	25,303
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	78,525	89,156
固定負債合計	243,674	175,707
負債合計	3,229,954	3,578,341

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金	904,907	904,907
資本剰余金合計	904,907	904,907
利益剰余金		
利益準備金	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金	807,922	625,621
利益剰余金合計	7,172,241	7,289,939
自己株式	126,904	125,165
株主資本合計	8,841,629	8,961,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,164	31,331
土地再評価差額金	1 437,380	1 437,380
評価・換算差額等合計	584,545	468,711
新株予約権	-	14,633
純資産合計	8,257,084	8,506,988
負債純資産合計	11,487,038	12,085,329

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,147,546	8,630,007
売上原価		
製品期首たな卸高	588,079	406,006
合併による製品受入高	3,888	-
当期製品仕入高	1,149,856	815,566
当期製品製造原価	4,457,297	3,930,612
版權料	172,675	179,096
合計	6,371,795	5,331,282
製品期末たな卸高	406,006	304,323
売上原価合計	5,965,788	5,026,959
売上総利益	4,181,757	3,603,047
販売費及び一般管理費	1, 2 3,483,919	1, 2 3,502,880
営業利益	697,838	100,166
営業外収益		
受取利息	19,685	1,601
受取配当金	37,276	316,988
受取賃貸料	9,536	9,536
為替差益	-	10,048
その他	8,738	10,503
営業外収益合計	75,236	348,679
営業外費用		
支払利息	13,132	7,794
賃貸費用	3,201	3,297
為替差損	39,501	-
その他	1,427	1,217
営業外費用合計	57,263	12,310
経常利益	715,811	436,536
特別利益		
固定資産売却益	-	3 639
投資有価証券売却益	55,662	57,518
関係会社株式売却益	-	19
抱合せ株式消滅差益	134,527	-
貸倒引当金戻入額	13,926	-
新株予約権戻入益	136	-
特別利益合計	204,252	58,178

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 7,963	4 8,267
固定資産売却損	5 56	5 25
減損損失	-	6 6,198
投資有価証券評価損	296,529	72,649
投資有価証券売却損	10,365	44,673
投資有価証券償還損	6,552	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	331,468	131,814
税引前当期純利益	588,595	362,900
法人税、住民税及び事業税	6,449	89,606
法人税等調整額	31,014	2,727
法人税等合計	37,464	86,879
当期純利益	551,131	276,020

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,940,896	67.3	2,730,020	65.8
労務費	1	125,854	2.9	61,783	1.5
経費	2	1,300,179	29.8	1,355,503	32.7
当期総製造費用		4,366,931	100.0	4,147,307	100.0
期首仕掛品たな卸高		182,771		59,559	
合併による仕掛品受入高		1,560		-	
合計		4,551,262		4,206,866	
期末仕掛品たな卸高		59,559		276,254	
他勘定振替高	3	34,405		-	
当期製品製造原価		4,457,297		3,930,612	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	15,101	6,525

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,008,985	954,311
減価償却費	101,463	96,058

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
研究開発費	34,405	-
計	34,405	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	891,385	891,385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	891,385	891,385
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	904,907	904,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,907	904,907
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分		38
自己株式処分差損の振替	-	38
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	154,318	154,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,318	154,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,060,000	6,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	300,000
当期変動額合計	150,000	300,000
当期末残高	6,210,000	6,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	565,075	807,922
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	300,000
剰余金の配当	158,284	158,284
当期純利益	551,131	276,020
自己株式処分差損の振替	-	38
当期変動額合計	242,847	182,301
当期末残高	807,922	625,621

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	126,904	126,904
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
自己株式の処分	-	1,762
当期変動額合計	-	1,738
当期末残高	126,904	125,165
株主資本合計		
前期末残高	8,448,782	8,841,629
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	158,284	158,284
当期純利益	551,131	276,020
自己株式の取得	-	23
自己株式の処分	-	1,724
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	392,847	119,436
当期末残高	8,841,629	8,961,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,524	147,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,359	115,833
当期変動額合計	10,359	115,833
当期末残高	147,164	31,331
土地再評価差額金		
前期末残高	437,380	437,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,380	437,380
新株予約権		
前期末残高	136	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	14,633
当期変動額合計	136	14,633
当期末残高	-	14,633

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 受託開発品 個別法 上記以外の仕掛品 総平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とした定額法に よっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため 支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当 事業年度負担額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため当 事業年度負担額を計上してありま す。 なお、当事業年度の計上はありま せん。

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
--	---	---------------------------

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他のソフトウェア制作 工事完成基準
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,557千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
<p>当社は、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,608千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,052千円</p>	<p>1 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 262,791千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">658,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,192千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,453千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">103,130千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,753千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,469,608千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">95,564千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">564,530千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,640千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">278,536千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">84,739千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,541千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,469,608千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,806千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	658,048千円	賞与引当金繰入額	102,192千円	役員賞与引当金繰入額	24,250千円	退職給付費用	28,453千円	広告宣伝費	103,130千円	旅費交通費	140,780千円	減価償却費	28,753千円	研究開発費	1,469,608千円	賃借料	95,564千円	給与手当及び賞与	564,530千円	賞与引当金繰入額	97,640千円	外注費	278,536千円	派遣社員費用	84,739千円	減価償却費	44,541千円	機械及び装置	157千円	工具、器具及び備品	7,806千円	計	7,963千円	車両運搬具	56千円	計	56千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、25.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、74.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">724,876千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,968千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,827千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">60,406千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">117,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,420千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,503,119千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,133千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">600,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,651千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">344,572千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td style="text-align: right;">65,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,481千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,503,119千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,631千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,267千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	724,876千円	株式報酬費用	14,633千円	賞与引当金繰入額	96,968千円	退職給付費用	30,827千円	広告宣伝費	60,406千円	旅費交通費	117,728千円	減価償却費	32,420千円	研究開発費	1,503,119千円	賃借料	105,119千円	貸倒引当金繰入額	4,133千円	給与手当及び賞与	600,861千円	賞与引当金繰入額	92,651千円	外注費	344,572千円	派遣社員費用	65,145千円	減価償却費	44,481千円	工具、器具及び備品	639千円	計	639千円	建物	3,631千円	機械及び装置	659千円	車両運搬具	373千円	工具、器具及び備品	3,376千円	ソフトウェア	225千円	計	8,267千円	車両運搬具	25千円	計	25千円
給与手当及び賞与	658,048千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	102,192千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	24,250千円																																																																																								
退職給付費用	28,453千円																																																																																								
広告宣伝費	103,130千円																																																																																								
旅費交通費	140,780千円																																																																																								
減価償却費	28,753千円																																																																																								
研究開発費	1,469,608千円																																																																																								
賃借料	95,564千円																																																																																								
給与手当及び賞与	564,530千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	97,640千円																																																																																								
外注費	278,536千円																																																																																								
派遣社員費用	84,739千円																																																																																								
減価償却費	44,541千円																																																																																								
機械及び装置	157千円																																																																																								
工具、器具及び備品	7,806千円																																																																																								
計	7,963千円																																																																																								
車両運搬具	56千円																																																																																								
計	56千円																																																																																								
給与手当及び賞与	724,876千円																																																																																								
株式報酬費用	14,633千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	96,968千円																																																																																								
退職給付費用	30,827千円																																																																																								
広告宣伝費	60,406千円																																																																																								
旅費交通費	117,728千円																																																																																								
減価償却費	32,420千円																																																																																								
研究開発費	1,503,119千円																																																																																								
賃借料	105,119千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,133千円																																																																																								
給与手当及び賞与	600,861千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	92,651千円																																																																																								
外注費	344,572千円																																																																																								
派遣社員費用	65,145千円																																																																																								
減価償却費	44,481千円																																																																																								
工具、器具及び備品	639千円																																																																																								
計	639千円																																																																																								
建物	3,631千円																																																																																								
機械及び装置	659千円																																																																																								
車両運搬具	373千円																																																																																								
工具、器具及び備品	3,376千円																																																																																								
ソフトウェア	225千円																																																																																								
計	8,267千円																																																																																								
車両運搬具	25千円																																																																																								
計	25千円																																																																																								

6

6 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県江南市	事業用資産	工具、器具及び備品

当社では、減損会計の適用にあたり、事業所及び事業の種類等を総合的に勘案してグルーピングを行なっております。

使用見込がなくなった金型等の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を減損損失6,198千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、当該資産について売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	288,100			288,100

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	288,100	60	4,000	284,160

(変動事由の概要)

自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

自己株式数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	11,862	11,495	366	工具、器具及び備品	6,714	6,714	
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 366千円				該当事項はありません。			
1年超 - 千円							
合計 366千円							
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,810千円				支払リース料 366千円			
減価償却費相当額 2,810千円				減価償却費相当額 366千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社株式(貸借対照表価額3,004,752千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 407,050千円</p> <p>長期未払金 10,222千円</p> <p>投資有価証券 18,081千円</p> <p>関係会社株式 4,039千円</p> <p>賞与引当金 96,521千円</p> <p>貸倒引当金 44,250千円</p> <p>退職給付引当金 31,724千円</p> <p>繰越欠損金 115,541千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 99,756千円</p> <p>その他 39,642千円</p> <p>繰延税金資産小計 866,830千円</p> <p>評価性引当額 32,239千円</p> <p>繰延税金資産合計 834,591千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 834,591千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>研究開発費 484,819千円</p> <p>長期未払金 10,222千円</p> <p>投資有価証券 29,504千円</p> <p>賞与引当金 89,558千円</p> <p>貸倒引当金 35,623千円</p> <p>退職給付引当金 36,019千円</p> <p>未払事業税 7,543千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 21,769千円</p> <p>その他 100,514千円</p> <p>繰延税金資産小計 815,576千円</p> <p>評価性引当額 56,243千円</p> <p>繰延税金資産合計 759,332千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 759,332千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>抱合せ株式消滅差益の益金不算入額 7.4%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>評価性引当額</p> <p>投資有価証券 24.2%</p> <p>貸倒引当金 5.0%</p> <p>長期未払金 0.5%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.5%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>評価性引当額</p> <p>投資有価証券 3.1%</p> <p>貸倒引当金 3.5%</p> <p>その他 3.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円49銭	1株当たり純資産額	804円49銭
1株当たり当期純利益金額	52円23銭	1株当たり当期純利益金額	26円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,257,084	8,506,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		14,633
(うち新株予約権) (千円)	()	(14,633)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,257,084	8,492,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,552	10,556

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	551,131	276,020
普通株式に係る当期純利益 (千円)	551,131	276,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,552	10,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 潜在株式の数 131千株 第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 潜在株式の数 348千株 第3回新株予約権 潜在株式の数 358千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ストックオプションについて 平成21年6月24日開催の第38回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	MUFGキャピタルF優先出資証券1	2,000	186,582
		新光商事株式会社	50,000	40,350
		ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000
		On Software International Ltd.	567,886	8,717
		株式会社大垣共立銀行	25,000	8,075
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	6,591
		株式会社iクリアサポート	60	3,000
		株式会社藤商事	30	2,700
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,570	2,140
		株式会社エディオン	1,000	963
		その他7銘柄	703,633	351
小計		2,305,874	269,471	
計		2,305,874	269,471	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	M L デジタルクーポンRコール3704	200,000	131,940
		メリルリンチ&カンパニーインク変動社債4	100,000	99,480
		小計	300,000	231,420
計		300,000	231,420	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド) 大和証券株式会社 ダイワMMF	2,857,452	2,857
		小計	2,857,452	2,857
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) BRワールド・インカム・ストラテ ジー	346,742,793	278,607
		パーマルマクロHLD・クラスD・USD	917	86,226
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	71,620
		ピクテ資源国ソブリン・ファンド	14,311,982	12,272
		(投資事業組合) H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	1,059
		小計	453,409,747	449,787
計		456,267,199	452,644	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	856,357	30,077	63,571	822,863	514,219	21,555	308,644
構築物	32,981			32,981	21,170	913	11,810
機械及び装置	374,234		16,850	357,384	320,521	12,798	36,862
車両運搬具	10,539	1,285	2,364	9,459	6,405	1,439	3,054
工具、器具及び備品	1,007,036	147,948	246,041 (6,198)	908,942	742,981	115,166	165,961
土地	681,114			681,114			681,114
リース資産		4,104		4,104	513	513	3,591
有形固定資産計	2,962,262	183,415	328,827 (6,198)	2,816,849	1,605,811	152,385	1,211,038
無形固定資産							
商標権	95,000		25,000	70,000	65,333	8,250	4,666
ソフトウェア	87,306	4,093	30,586	60,813	41,222	10,567	19,591
その他	9,413			9,413	611	90	8,801
無形固定資産計	191,719	4,093	55,586	140,226	107,167	18,908	33,059
長期前払費用		10,000		10,000	1,666	1,666	8,333

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業(部)	金額 (千円)	事業(部)	金額 (千円)
工具、器具 及び備品	増加額	パチンコ関連事業 金型	59,044	全社共通 社屋設備	17,233
	減少額	情報・通信関連事業 金型	179,027	全社共通 パソコン、備品等	13,570

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,899	28,087	62	23,950	142,973
賞与引当金	238,914	221,680	238,914		221,680
役員賞与引当金	24,250		24,250		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,400千円、債権の回収等に よる取崩額5,550千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,253
預金の種類	
当座預金	1,471,292
普通預金	440,569
定期預金	28,500
計	1,940,361
合計	1,947,615

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シルバー電研株式会社	107,990
株式会社富士観光	97,492
株式会社アプライ	50,750
株式会社エース電研	42,900
有限会社キング	31,104
その他	121,249
合計	451,485

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	106,024
" 5月	101,827
" 6月	22,848
" 7月	44,272
" 8月	6,052
" 9月	6,052
" 10月以降	164,409
合計	451,485

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	1,278,271
株式会社三共	339,041
ノヴィルフロンティア株式会社	64,334
株式会社有遊	64,104
株式会社大一商会	44,344
その他	510,679
合計	2,300,776

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,976,716	9,058,192	8,734,132	2,300,776	79.2	86.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
パチンコ関連製品	266,976
情報・通信関連製品	37,346
合計	304,323

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ関連仕掛品	274,812
情報・通信関連仕掛品	1,441
合計	276,254

へ 原材料

区分	金額(千円)
パチンコ関連原材料	544,791
情報・通信関連原材料	42,126
合計	586,917

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	2,472,052
イーDream株式会社	50,000
躍陽信息技术(上海)有限公司	55,000
株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー	427,700
合計	3,004,752

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	107,669
株式会社タイセイ	75,901
株式会社シルバー電研	75,099
ノバラックスジャパン株式会社	58,883
ニッポンパーツ株式会社	53,236
その他	308,693
合計	679,482

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 3月	561
” 4月	208,906
” 5月	141,290
” 6月	182,814
” 7月以降	145,910
合計	679,482

(注) 3月末期日の支払手形561千円につきましては、取引先からの呈示が遅れたため、4月1日に決済しております。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事株式会社	406,791
富士エレクトロニクス株式会社	108,168
サンワテクノス株式会社	74,710
ミクニ電機株式会社	65,850
株式会社リョーサン	60,473
その他	392,057
合計	1,108,052

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社大垣共立銀行	220,000
株式会社愛知銀行	160,000
株式会社みずほ銀行	120,000
株式会社名古屋銀行	30,000
合計	830,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sun-denshi.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期報告書（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

第39期第2四半期報告書（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月9日東海財務局長に提出

第39期第3四半期報告書（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月4日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月26日東海財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月10日東海財務局長に提出

平成21年7月6日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島和憲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴山昭三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠元宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、ストックオプション（新株予約権）に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サン電子株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

サン電子株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サン電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サン電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、ストックオプション（新株予約権）に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

サン電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。